

資料提供	
令和7年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (おおた 太田)
電話	0857-26-7043

令和6年度 一般会計決算

令和6年度一般会計決算の歳入では、県税等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したことにより、前年度を9億円下回りました。

また、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策経費が減少した一方、令和5年台風第7号災害等に伴う災害復旧費の増加や、給与改定等に伴う職員人件費の増加等により、前年度を44億円上回りました。

これらの結果、純剰余金である実質収支は65億円となりました。

財政調整型基金残高は前年度と同水準の275億円を確保し、地方債残高は前年度比81億円減の5,923億円となりましたが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳入総額 (ア)	397,790	398,692	▲ 902
歳出総額 (イ)	385,832	381,396	4,436
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	11,958	17,296	▲ 5,338
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	5,462	7,822	▲ 2,360
実質収支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	6,496	9,474	▲ 2,978

2 その他

(単位：百万円)

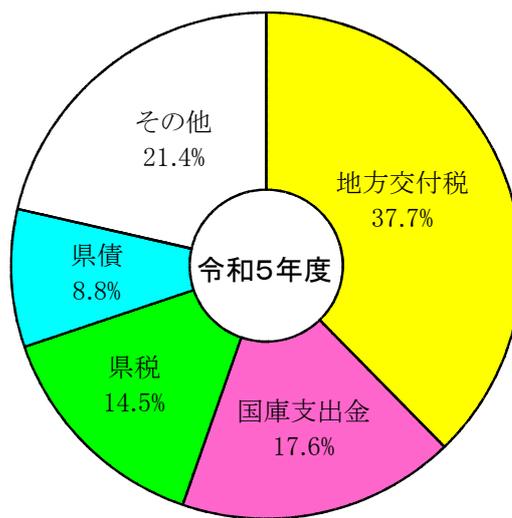
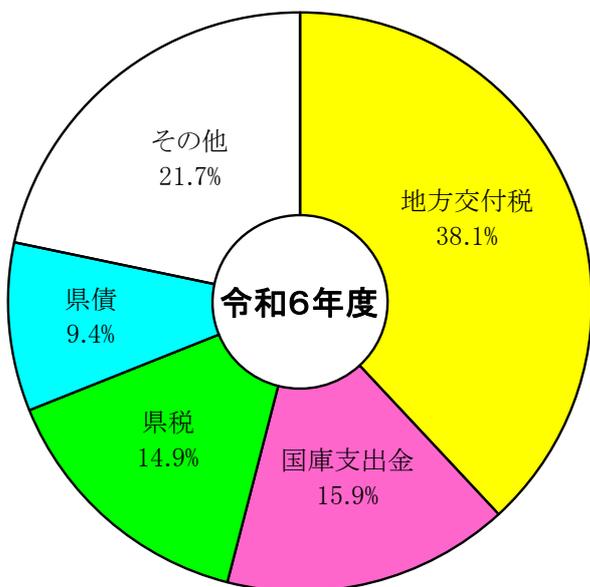
区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,468	27,386	82
地方債残高 (一般会計ベース)	592,318	600,395	▲ 8,077
(臨時財政対策債)	207,008	225,491	▲ 18,483
(臨時財政対策債除き)	385,310	374,904	10,406

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	59,297	14.9	57,902	14.5	1,395	2.4
地方消費税清算金	28,763	7.2	27,127	6.8	1,636	6.0
地方譲与税	13,651	3.4	12,172	3.1	1,479	12.2
地方特例交付金	1,855	0.5	327	0.1	1,528	467.3
地方交付税	151,354	38.1	150,426	37.7	928	0.6
交通安全対策特別交付金	99	0.0	103	0.0	▲ 4	▲ 3.9
分担金及び負担金	949	0.2	824	0.2	125	15.2
使用料及び手数料	3,711	0.9	3,762	1.0	▲ 51	▲ 1.4
国庫支出金	63,271	15.9	70,312	17.6	▲ 7,041	▲ 10.0
財産収入	677	0.2	718	0.2	▲ 41	▲ 5.7
寄附金	496	0.1	551	0.1	▲ 55	▲ 10.0
繰入金	12,259	3.1	11,236	2.8	1,023	9.1
繰越金	17,295	4.4	20,876	5.2	▲ 3,581	▲ 17.2
諸収入	6,681	1.7	7,524	1.9	▲ 843	▲ 11.2
県 債	37,432	9.4	34,832	8.8	2,600	7.5
(うち臨時財政対策債)	486	0.1	1,108	0.3	▲ 622	▲ 56.1
合 計	397,790	100.0	398,692	100.0	▲ 902	▲ 0.2



《増減の主なもの》

《増減の主なもの》		
(県税)		
法人二税	14,616	→ 16,095 (+ 1,479)
県民税株式等譲渡所得割	731	→ 1,282 (+ 551)
地方消費税	11,208	→ 11,522 (+ 314)
個人県民税	16,408	→ 15,182 (▲ 1,226)
(地方消費税清算金)		
地方消費税清算金	27,127	→ 28,763 (+ 1,636)
(地方譲与税)		
特別法人事業譲与税	10,436	→ 11,936 (+ 1,500)
地方揮発油譲与税	1,519	→ 1,494 (▲ 25)
(地方特例交付金)		
定額減税減収補填特別交付金	0	→ 1,523 (+ 1,523)
(地方交付税)		
普通交付税	146,628	→ 147,349 (+ 721)
特別交付税	3,798	→ 4,005 (+ 207)
(国庫支出金)		
災害復旧事業費	2,332	→ 7,695 (+ 5,363)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	885	→ 2,563 (+ 1,678)
釧路県ウェルカニキャンペーン事業(全国旅行支援)	2,093	→ 0 (▲ 2,093)
新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	9,521	→ 0 (▲ 9,521)

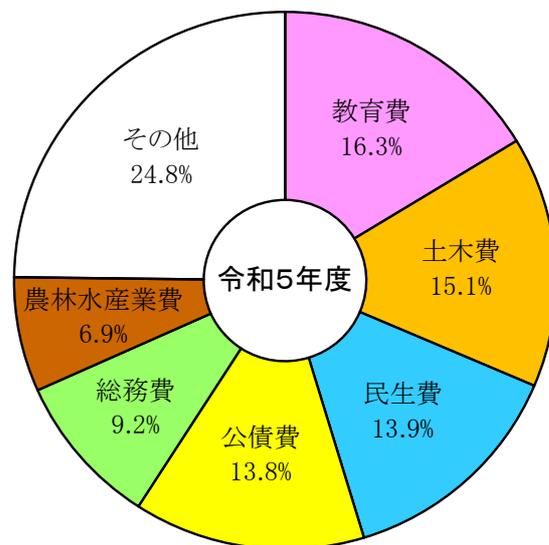
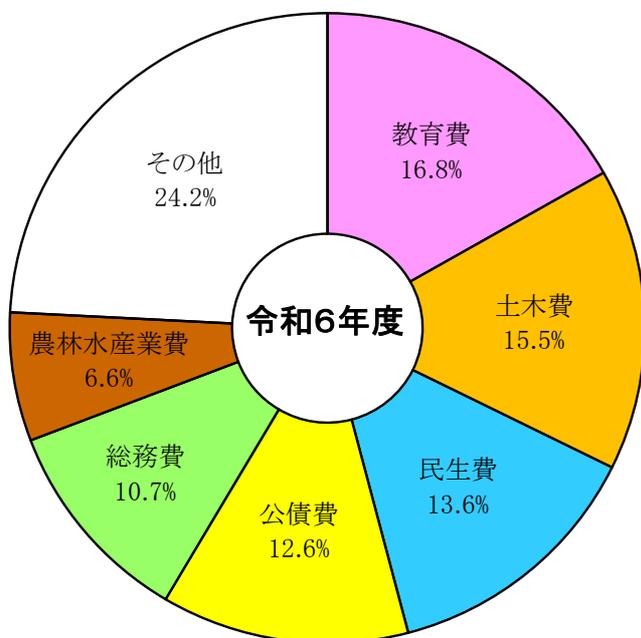
(単位:百万円)

(財産収入)		
県有財産売却収入(不動産)	160	→ 138 (▲ 22)
(繰入金)		
臨時財政対策債償還基金	161	→ 970 (+ 809)
ねんりんピック基金	187	→ 733 (+ 546)
(繰越金)		
繰越金	14,136	→ 9,474 (▲ 4,662)
(諸収入)		
市町村受託事業収入(青谷上寺地遺跡整備)	75	→ 9 (▲ 66)
発掘調査受託事業収入	531	→ 440 (▲ 91)
企業自立サポート事業(制度金融費)	599	→ 18 (▲ 581)
(県債)		
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,608	→ 5,315 (+ 2,707)
災害復旧事業債	3,373	→ 4,692 (+ 1,319)
臨時財政対策債	1,108	→ 486 (▲ 622)
公共事業等債	18,472	→ 17,118 (▲ 1,354)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	1,129	0.3	908	0.2	221	24.3
総 務 費	41,143	10.7	34,951	9.2	6,192	17.7
民 生 費	52,556	13.6	52,888	13.9	▲ 332	▲ 0.6
衛 生 費	14,988	3.9	18,930	5.0	▲ 3,942	▲ 20.8
労 働 費	1,583	0.4	1,929	0.5	▲ 346	▲ 17.9
農 林 水 産 業 費	25,355	6.6	26,324	6.9	▲ 969	▲ 3.7
商 工 費	16,666	4.3	23,345	6.1	▲ 6,679	▲ 28.6
土 木 費	59,906	15.5	57,482	15.1	2,424	4.2
警 察 費	17,346	4.5	16,412	4.3	934	5.7
教 育 費	64,780	16.8	62,066	16.3	2,714	4.4
災 害 復 旧 費	12,863	3.3	5,923	1.5	6,940	117.2
公 債 費	48,464	12.6	52,742	13.8	▲ 4,278	▲ 8.1
諸 支 出 金	29,053	7.5	27,496	7.2	1,557	5.7
合 計	385,832	100.0	381,396	100.0	4,436	1.2



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

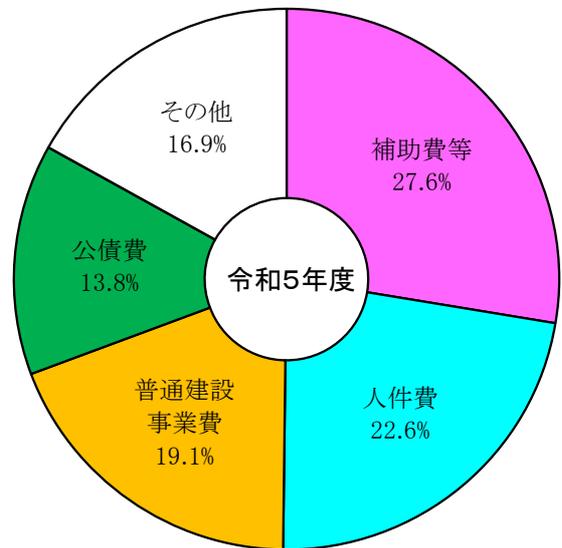
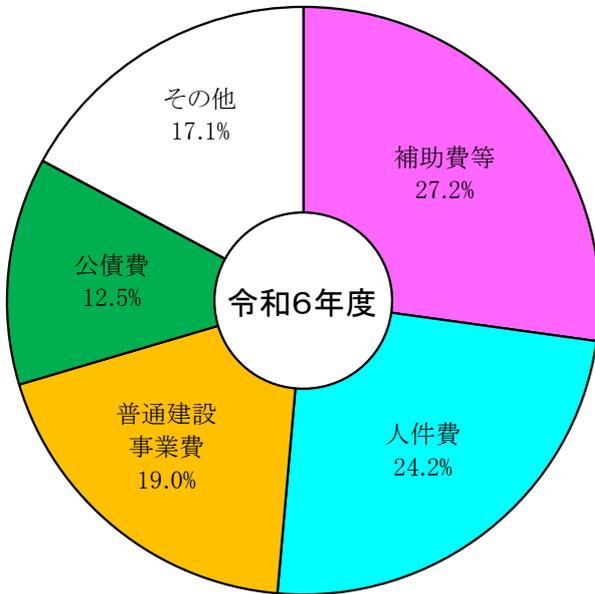
(議会費)		
デジタル県議会推進事業	54	→ 227 (+ 173)
(総務費)		
福祉保健部国庫返還金調整事業	516	→ 3,257 (+ 2,741)
第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会開催事業	174	→ 1,391 (+ 1,217)
退職手当費	1,428	→ 2,208 (+ 780)
臨時財政対策債償還基金費	1,576	→ 2,062 (+ 486)
衆議院議員選挙費	0	→ 410 (+ 410)
(民生費)		
子どものための教育・保育給付費県負担金	3,131	→ 3,484 (+ 353)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,018	→ 246 (▲ 772)
(衛生費)		
医療機関等物価高騰対策支援事業(医療機関)	930	→ 405 (▲ 525)
新型コロナウイルス総合対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)	2,915	→ 102 (▲ 2,813)
(労働費)		
職業訓練事業費	538	→ 289 (▲ 249)
(農林水産業費)		
新型コロナウイルス安心対策認証店特別応援事業	137	→ 0 (▲ 137)
特定漁港漁場整備事業	740	→ 176 (▲ 564)

(商工費)		
新型コロナウイルス克服特別金融支援事業	2,721	→ 2,207 (▲ 514)
産業未来共創事業(産業成長応援補助金含む)	7,353	→ 6,566 (▲ 787)
コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	1,411	→ 0 (▲ 1,411)
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業(全国旅行支援)	3,129	→ 0 (▲ 3,129)
(土木費)		
補助公共事業	35,087	→ 37,332 (+ 2,245)
直轄事業負担金	4,638	→ 4,791 (+ 153)
(教育費)		
職員人件費(会計年度任用職員含む)	54,425	→ 56,466 (+ 2,041)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	14	→ 704 (+ 690)
(災害復旧費)		
建設災害復旧費	2,877	→ 8,957 (+ 6,080)
耕地災害復旧事業費	472	→ 922 (+ 450)
単独災害復旧事業費	1,456	→ 802 (▲ 654)
(公債費)		
利子	2,900	→ 2,904 (+ 4)
元金	49,788	→ 45,509 (▲ 4,279)
(諸支出名)		
地方消費税交付金	13,587	→ 14,406 (+ 819)
株式等譲渡所得割交付金	433	→ 762 (+ 329)
配当割交付金	374	→ 582 (+ 208)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	93,300	24.2	86,078	22.6	7,222	8.4
扶助費	6,277	1.6	6,044	1.6	233	3.9
補助費等	105,087	27.2	105,195	27.6	▲ 108	▲ 0.1
普通建設事業費	73,340	19.0	72,840	19.1	500	0.7
補助事業(直轄含む)	56,443	14.6	55,635	14.6	808	1.5
単独事業	16,784	4.4	17,069	4.5	▲ 285	▲ 1.7
受託事業	112	0.0	136	0.0	▲ 24	▲ 17.6
災害復旧事業費	12,661	3.3	5,853	1.5	6,808	116.3
公債費	48,413	12.5	52,688	13.8	▲ 4,275	▲ 8.1
積立金	9,842	2.6	11,867	3.1	▲ 2,025	▲ 17.1
貸付金	1,409	0.4	1,441	0.4	▲ 32	▲ 2.2
その他の経費	35,503	9.2	39,390	10.3	▲ 3,887	▲ 9.9
合計	385,832	100.0	381,396	100.0	4,436	1.2



《増減の主なもの》

(人件費)

退職手当	4,327 → 8,311 (+ 3,984)
職員人件費(会計年度任用職員含む、退職手当除き)	80,143 → 83,333 (+ 3,190)

(補助費等)

福祉保健部国庫返還金調整事業	516 → 3,257 (+ 2,741)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,018 → 246 (▲ 772)
新型コロナウイルス感染症対策強化事業(検査体制・医療環境整備等事業)	2,129 → 102 (▲ 2,027)

(普通建設事業費)

補助公共事業	44,639 → 46,080 (+ 1,441)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	14 → 703 (+ 689)
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所能町庁舎整備等事業	570 → 64 (▲ 506)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	622 → 48 (▲ 574)

(単位:百万円)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	2,877 → 8,957 (+ 6,080)
耕地災害復旧事業費	472 → 922 (+ 450)
単独災害復旧事業費	1,456 → 802 (▲ 654)

(公債費)

利子	2,900 → 2,904 (+ 4)
元金	49,788 → 45,509 (▲ 4,279)

(積立金)

臨時財政対策債償還基金	1,576 → 2,062 (+ 486)
産業未来共創基金	5,000 → 4,500 (▲ 500)
退職手当基金	2,300 → 0 (▲ 2,300)

(その他の経費)

新型コロナウイルス安心対策認証店特別応援事業	137 → 0 (▲ 137)
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊業運営等事業)	220 → 0 (▲ 220)
鳥取県ウェルカニキャンペーン事業(全国旅行支援)	3,129 → 0 (▲ 3,129)

主な財政指標

1 経常収支比率(普通会計)

区 分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
本 県	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	89.2	82.8	87.4	87.5	88.2
全国都道府県	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6	92.5	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

2 財政力指数

区 分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
本 県	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	0.27	0.27	0.28
全国都道府県	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。